

議第七十七号

平成二十二年度岐阜県一般会計補正予算の専決処分の承認について

平成二十三年三月三十一日地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十九条の規定により、別紙のとおり専決処分したので報告し、その承認を求めらる。

平成二十三年五月十日提出

岐阜県知事 古田 肇

別 紙

平成22年度岐阜県一般会計補正予算（第9号）

平成22年度岐阜県一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,777千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ782,699,329千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位: 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 地 方 譲 与 税		27,288,000	345,678	27,633,678
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	23,083,000	103,477	23,186,477
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,973,000	234,560	4,207,560
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	232,000	7,631	239,631
	4 地 方 道 路 譲 与 税	0	10	10
5 地 方 交 付 税		178,787,463	235,559	179,023,022
	1 地 方 交 付 税	178,787,463	235,559	179,023,022
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		819,000	△ 50,243	768,757
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	819,000	△ 50,243	768,757
9 国 庫 支 出 金		98,241,444	3,599	98,245,043
	2 国 庫 補 助 金	51,455,970	3,599	51,459,569
10 財 産 収 入		2,469,408	777	2,470,185

款	項	既定額	補正額	計
	1 財産運用収入	963,644	777	964,421
11 寄附金		431,893	20,000	451,893
	1 寄附金	431,893	20,000	451,893
12 繰入金		34,367,227	777	34,368,004
	2 基金繰入金	33,909,058	777	33,909,835
14 諸収入		65,608,437	530	65,608,967
	7 雑収入	3,041,724	530	3,042,254
15 県債		122,640,500	△ 535,900	122,104,600
	1 県債	122,640,500	△ 535,900	122,104,600
補正されなかった款項に係る額		252,025,180		252,025,180
歳入合計		782,678,552	20,777	782,699,329

歳出				
款	項	既定額	補正額	計
2	総務費	51,329,201	20,777	51,349,978
	1 総務管理費	22,067,385	0	22,067,385
	2 企画開発費	13,748,432	20,777	13,769,209
	6 防災費	2,451,616	0	2,451,616
3	民生費	92,401,083	0	92,401,083
	1 社会福祉費	59,665,721	0	59,665,721
	4 児童福祉費	16,537,938	0	16,537,938
4	衛生費	24,147,502	0	24,147,502
	1 医務費	11,320,941	0	11,320,941
5	労働費	19,147,584	0	19,147,584
	2 職業訓練費	1,000,327	0	1,000,327
6	農林水産業費	42,373,626	0	42,373,626
	4 農地費	15,052,433	0	15,052,433

款	項	既 定 額	補 正 額	計
	5 林 業 費	18,057,778	0	18,057,778
8 土 木 費		77,458,822	0	77,458,822
	2 道 路 橋 り よ う 費	45,581,564	0	45,581,564
	3 河 川 費	13,862,056	0	13,862,056
	4 砂 防 費	7,820,857	0	7,820,857
	5 都 市 計 画 費	5,201,145	0	5,201,145
9 警 察 費		42,053,528	0	42,053,528
	1 警 察 管 理 費	38,675,895	0	38,675,895
	2 警 察 活 動 費	3,377,633	0	3,377,633
10 教 育 費		184,150,116	0	184,150,116
	1 教 育 総 務 費	32,622,394	0	32,622,394
	6 特 別 支 援 教 育 費	12,859,663	0	12,859,663
	8 保 健 体 育 費	4,058,456	0	4,058,456
11 災 害 復 旧 費		3,438,659	0	3,438,659
	3 災 害 関 連 事 業 費	143,312	0	143,312

補正されなかった款項に係る額	246,178,431		246,178,431
歳 出 合 計	782,678,552	20,777	782,699,329

--	--	--	--

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 一般公共事業	24,410,400	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	24,199,700	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
農林水産	6,838,900				6,720,600			
土木	17,571,500				17,479,100			
4 教育・福祉施設等整備事業	3,511,200				3,322,300			
学校教育施設等	762,500				741,200			
一般補助施設等	1,619,400				1,451,800			
5 一般単独事業	21,148,100				21,117,800			
一般	4,043,000				3,069,700			
地域活性化	74,300				73,900			
防災対策	2,874,600				3,836,300			
地方道路等	4,411,200	4,393,200						

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併特例	9,745,000				9,744,700			
6行政改革推進	663,100				558,800			
7水道事業	17,400				15,700			
計	122,640,500				122,104,600			